



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長

(氏名) 中島 宏明

TEL 0480-97-0224

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,028	7.4	632	13.8	610	7.5	381	△7.8
28年3月期第1四半期	5,612	9.9	556	30.9	567	33.5	413	48.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 380百万円 (△15.4%) 28年3月期第1四半期 449百万円 (56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	61.74	—
28年3月期第1四半期	66.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	24,395	14,584	59.8	2,360.80
28年3月期	24,533	14,433	58.8	2,336.41

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 14,584百万円 28年3月期 14,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	6.4	1,100	△3.2	1,110	△1.7	770	△3.8	124.64
通期	23,300	3.5	1,590	△14.1	1,600	△12.5	1,110	△13.6	179.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	6,300,000 株	28年3月期	6,300,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	122,300 株	28年3月期	122,300 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,177,700 株	28年3月期1Q	6,208,188 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式30,400株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動きを背景に企業収益や個人消費の停滞感が続いております。また、海外では英国の欧州連合（EU）からの離脱決定や新興国経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当軟包装資材業界におきましては、円高への揺り戻しや原油価格の緩やかな上昇により、競合他社との価格競争が激しく、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」を同時にサポートする体制のもと、販売面の国内においては、首都圏のお客様へのサポート強化を目的とした東京営業部の開設や支店のショールーム・デモルーム化により液体充填機販売強化を推進する体制を拡大し、海外では、北米地域の販売領域の拡大を目的として、ロサンゼルスに新規営業所を開設する等、国内外に対し積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、生産面では生産設備の増設による生産性の向上により原価低減に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は60億28百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6億32百万円（同13.8%増）、経常利益は6億10百万円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億81百万円（同7.8%減）となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、例年より平均気温が高めであったことにより、コンビニ向け夏物商品の受注が好調だったことに加え、通年商品においても堅調に推移いたしました。また、海外市場においては、北米・アジア地域を中心とした食品関連商品の受注拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は55億51百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、支店のショールーム・デモルーム化により、フィルムと液体充填機を取り扱う当社の強みをより多くのお客様に体験していただく等、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。海外市場では、アジア地域において本格的な展示会への出展活動により新規顧客の開拓や既存顧客への増設が好調に推移し、大きく売上高に貢献いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は4億76百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1億38百万円減少し、243億95百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億69百万円減少し、132億28百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億95百万円、原材料及び貯蔵品が1億21百万円増加した一方で、法人税等の確定納付等により現金及び預金が10億56百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億31百万円増加し、111億66百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が44百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が3億15百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ2億88百万円減少し、98億10百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ40百万円増加し、73億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億42百万円、賞与引当金が1億74百万円減少した一方で、買掛金が4億54百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億29百万円減少し、24億98百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億52百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が90百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億50百万円増加し、145億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億51百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年5月9日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の第2四半期累計期間・通期予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	90,478千円、30,400株
当第1四半期連結会計期間	90,478千円、30,400株

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,628	4,056,053
受取手形及び売掛金	5,774,613	6,370,220
商品及び製品	1,683,429	1,643,781
仕掛品	563,295	635,990
原材料及び貯蔵品	151,029	272,195
その他	312,841	250,296
流動資産合計	13,597,837	13,228,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,804,814	3,784,272
機械装置及び運搬具(純額)	2,028,594	1,984,049
土地	3,479,134	3,479,134
その他(純額)	784,838	1,117,309
有形固定資産合計	10,097,382	10,364,765
無形固定資産	299,623	291,942
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	14,820
その他	548,906	505,642
貸倒引当金	△10,565	△10,565
投資その他の資産合計	538,341	509,897
固定資産合計	10,935,347	11,166,605
資産合計	24,533,184	24,395,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,548,454	4,003,096
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696	1,011,696
未払法人税等	338,610	95,848
賞与引当金	364,131	189,653
役員賞与引当金	29,200	5,949
株主優待引当金	69,816	14,797
その他	1,909,764	1,990,929
流動負債合計	7,271,673	7,311,970
固定負債		
長期借入金	2,410,090	2,157,166
執行役員退職慰労引当金	3,589	3,730
従業員株式給付引当金	6,450	8,225
役員株式給付引当金	11,205	13,280
退職給付に係る負債	29,405	30,871
その他	367,079	285,525
固定負債合計	2,827,819	2,498,798
負債合計	10,099,492	9,810,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	9,370,280	9,521,992
自己株式	△300,630	△300,630
株主資本合計	14,374,325	14,526,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,307	108,128
為替換算調整勘定	9,203	△9,528
退職給付に係る調整累計額	△43,144	△40,264
その他の包括利益累計額合計	59,366	58,335
純資産合計	14,433,692	14,584,373
負債純資産合計	24,533,184	24,395,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,612,831	6,028,168
売上原価	4,243,451	4,479,966
売上総利益	1,369,379	1,548,202
販売費及び一般管理費	813,347	915,632
営業利益	556,031	632,569
営業外収益		
受取利息	1,093	624
受取配当金	2,468	3,319
物品売却益	4,250	3,705
受取補償金	2,227	2,916
為替差益	4,503	—
雑収入	2,150	1,906
営業外収益合計	16,693	12,471
営業外費用		
支払利息	3,332	1,996
売上割引	381	484
支払補償費	1,252	139
為替差損	—	32,230
貸倒引当金繰入額	150	—
雑損失	228	153
営業外費用合計	5,345	35,003
経常利益	567,380	610,036
特別利益		
退職給付制度改定益	43,589	—
特別利益合計	43,589	—
特別損失		
固定資産除却損	336	1,365
投資有価証券評価損	—	25,671
特別損失合計	336	27,037
税金等調整前四半期純利益	610,634	582,999
法人税、住民税及び事業税	55,058	78,867
法人税等調整額	142,055	122,720
法人税等合計	197,113	201,588
四半期純利益	413,520	381,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,520	381,411

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	413,520	381,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,053	14,821
為替換算調整勘定	3,503	△18,731
退職給付に係る調整額	6,338	2,879
その他の包括利益合計	35,895	△1,030
四半期包括利益	449,415	380,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,415	380,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は平成28年7月29日開催の取締役会においてMalaysia Packaging Industry Berhad (以下「MP I B」という)の株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、現在進めております中期経営計画『Global Challenge 2018』の中で、アジア地域への積極的な取り組みを検討してまいりました。今般、当社グループのグローバル戦略の一環として、MP I BをASEAN地域におけるリージョナルヘッドクォーター(地域戦略拠点)と位置付け、同社を子会社化することといたしました。

2. 異動する子会社(MP I B)の概要

(1) 名称	Malaysia Packaging Industry Berhad			
(2) 所在地	Lot3, Jalan Kuchai Lama, 58200 Kuala Lumpur, Malaysia			
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director/CEO Mitsuru Hiramuki			
(4) 事業内容	軟包装材の製造販売			
(5) 資本金	42百万RM (約11億円) ※			
(6) 設立年月日	1975年3月17日			
(7) 大株主及び持株比率	東洋製罐株式会社	54.95%		
	D I C株式会社	10.00%		
	Ajinomoto(Malaysia)Berhad	5.00%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
純資産		866 百万円	777 百万円	584 百万円
総資産		2,139 百万円	2,290 百万円	2,221 百万円
1株当たり純資産		20.62 円	18.49 円	13.91 円
売上高		1,966 百万円	2,075 百万円	2,224 百万円
営業利益		△31 百万円	△84 百万円	△72 百万円
経常利益		△24 百万円	△88 百万円	△190 百万円
当期純利益		△24 百万円	△88 百万円	△190 百万円
1株当たり当期純利益		△0.58 円	△2.10 円	△4.54 円
1株当たり配当金		0 円	0 円	0 円

※ 2016年6月30日時点の為替レート(1RM=25.61円)を使用しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	東洋製罐株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区東五反田2-18-1		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大塚 一男		
(4) 事業内容	金属、プラスチックとそれらの複合材料を素材とした包装容器の設計・開発・製造・販売、食品関連機械、包装システムの販売及び技術サービス		
(5) 資本金	10億円		
(6) 設立年月日	1917年6月25日		
(7) 大株主及び持株比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100.00%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は関連当事者に該当しません。	

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.00%)		
(2) 取得株式数	23,104,569株 (議決権の数:23,104,569個)		
(3) 取得価額	MP I Bの普通株式	約98百万円 (3,835,358RM) ※1	
	アドバイザー費用等(概算額)	約80百万円	
	合計(概算額)	約1億78百万円	
(4) 異動後の所有株式数	23,104,569株 (議決権の数:23,104,569個) (議決権所有割合:54.95%)		

※1 2016年6月30日時点の為替レート(1RM=25.61円)を使用しております。

※2 マレーシア証券取引法上の規定に基づき、本件株式取得後にマレーシア現地における公開買付が必要となります。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年7月29日
(2) 契約締結日	平成28年7月29日
(3) 株式譲渡実行日	平成28年9月上旬(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得が当社の業績、財政状態に与える影響につきましては、今後、明らかになった時点で速やかに開示いたします。